

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO兼CBO 三木逸郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小河尚典

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小河尚典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	38,454	41,373	52,743
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,079	1,619	1,333
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	754	1,259	268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	681	2,885	311
純資産額 (百万円)	24,192	27,161	24,562
総資産額 (百万円)	55,611	58,816	58,669
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	73.93	123.24	26.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	46.1	41.8

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	47.77	65.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第98期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第97期第3四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、経済活動が緩やかに持ち直しつつある一方で、不安定な国際情勢や世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当油脂加工業界におきましては、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復等により明るい兆しが見られたものの、各種原材料、エネルギー、物流費等の様々なコストが上昇しており、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズに合わせた新製品の開発を推進するとともに、国内外での展示会への出展や、新事業・商品開発に役立つ情報を発信するWEBサイトを活用しながら効果的な販売促進活動を積極的に展開しました。また、原材料をはじめとした各種コストの上昇に対応するため生産体制の効率化と販売価格の改定を推し進め、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は41,373百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,471百万円（前年同期は営業損失1,261百万円）、経常利益は1,619百万円（前年同期は経常損失1,079百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,259百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失754百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、コロナ禍からの行動制限が緩和されたことで、外食産業および土産菓子業界等の需要の回復が鮮明となりました。一方、当社の主要販売先である製パン業界をはじめ、即席めん、カレー、製粉関連、スープ等の市場の需要は堅調に推移しましたが、各種コストの上昇や諸物価上昇による消費者の節約志向の高まり等の影響を受けました。

このような状況のなか、国際情勢の変化や為替等の影響により高騰する包材・副原料、ユーティリティ、その他各種コストに対応するため、原材料・資材の見直しや生産改善等の効率化を推し進めるとともに販売価格の改定を行いました。合わせて、既存のマーガリン、ショートニングや粉末油脂等の主力製品はもとより、プラントベース（植物由来）食品市場に向けた製品やラード不足に対応する代替製品、フードロス削減に繋がる製品等、市場ニーズを取り入れた製品の拡販に努めました。また、9月には、一般消費者向け製品「すぐに使える かける本バター」が利便性や汎用性などを評価され、ジャパン・フード・セレクションにおいてグランプリを受賞するなど新たな市場に向けた製品開発にも注力いたしました。

この結果、売上高は28,130百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は710百万円（前年同期は営業損失1,389百万円）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、高付加価値グリセリンの拡販に注力し、化粧品用途が好調に推移しましたが、脂肪酸は、中国経済の停滞やタイヤ、塗料等の国内向け需要減少の影響を受けて低調に推移しました。

界面活性剤関連製品につきましては、コロナ禍からの日常生活の正常化に伴い、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤の需要が回復するとともに、化粧品分野の高付加価値シャンプー向け原料基剤「アンホレックス」やクレンジング製品向け原料基剤「Mファインオイル」が好調に推移しました。一方、環境関連分野の飛灰用重金属処理剤は、主要原料の需給ひっ迫の影響を受け低調に推移しました。

この結果、売上高は12,735百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は726百万円（前年同期比979.7%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増の58,816百万円となりました。主な増加は投資有価証券2,404百万円、無形固定資産307百万円であり、主な減少は商品及び製品672百万円、受取手形及び売掛金489百万円、現金及び預金440百万円、機械装置及び運搬具(純額)431百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,451百万円減の31,655百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金3,485百万円、借入金540百万円であり、主な増加は固定負債のその他774百万円、未払法人税等311百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,599百万円増の27,161百万円となりました。主な増加は其他有価証券評価差額金1,671百万円、利益剰余金950百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.8%から46.1%に増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は942百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、経済・社会活動の正常化が続く一方で、バイオ燃料向けの需要の増加を背景とした油脂原料の需給ひっ迫に加え、各種原材料価格の上昇等が懸念され、今後も大変厳しい状況のもと推移するものと思われま

す。このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画(2022~2024年)」の2年目として、食品事業においては「これからの時代の『おいしさ』『健康』『食生活の変化』で持続可能な社会を実現する」を、油化事業においては「これからの時代へ、ボタニカルを提唱した技術や製品を創出することで、持続可能な社会を実現する」をミッションとして、次の時代に求められる新製品開発や市場開拓への取り組みを推進し、食品事業、油化事業の成長と発展を目指してまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーにとって技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を継続してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		10,306		9,015		5,492

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,600		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,270,500	102,705	
単元未満株式	普通株式 20,195		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,705	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式74,100株(議決権741個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,600		5,600	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		16,200		16,200	0.15

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955	4,515
受取手形及び売掛金	1 14,693	1 14,203
電子記録債権	1 3,123	1 2,896
商品及び製品	3,678	3,005
仕掛品	1,022	932
原材料及び貯蔵品	3,888	4,020
その他	976	554
貸倒引当金	159	177
流動資産合計	32,179	29,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,916	3,665
機械装置及び運搬具（純額）	4,156	3,724
土地	6,380	6,380
その他（純額）	533	839
有形固定資産合計	14,986	14,611
無形固定資産		
その他	525	832
無形固定資産合計	525	832
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438	9,842
退職給付に係る資産	2,904	2,977
その他	674	636
貸倒引当金	38	36
投資その他の資産合計	10,978	13,419
固定資産合計	26,490	28,863
資産合計	58,669	58,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,525	1 11,039
電子記録債務	1 846	1 824
短期借入金	6,425	6,425
1年内返済予定の長期借入金	720	2,505
未払法人税等	84	395
その他の引当金	3	5
その他	1 1,967	1 2,497
流動負債合計	24,570	23,692
固定負債		
長期借入金	5,185	2,860
退職給付に係る負債	2,469	2,480
役員退職慰労引当金	21	-
役員株式給付引当金	51	39
その他	1,808	2,582
固定負債合計	9,535	7,962
負債合計	34,106	31,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	7,180	8,130
自己株式	147	124
株主資本合計	21,540	22,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,455	4,126
退職給付に係る調整累計額	526	481
その他の包括利益累計額合計	2,982	4,607
非支配株主持分	40	40
純資産合計	24,562	27,161
負債純資産合計	58,669	58,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	38,454	41,373
売上原価	34,793	34,676
売上総利益	3,661	6,696
販売費及び一般管理費	4,922	5,225
営業利益又は営業損失()	1,261	1,471
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	191	130
持分法による投資利益	33	37
その他	64	94
営業外収益合計	290	263
営業外費用		
支払利息	77	74
その他	30	39
営業外費用合計	108	114
経常利益又は経常損失()	1,079	1,619
特別利益		
有形固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	17	171
特別利益合計	17	188
特別損失		
有形固定資産除却損	16	48
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	39	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,101	1,759
法人税、住民税及び事業税	28	369
法人税等調整額	381	129
法人税等合計	353	499
四半期純利益又は四半期純損失()	748	1,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	754	1,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	748	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	1,671
退職給付に係る調整額	1	45
その他の包括利益合計	66	1,625
四半期包括利益	681	2,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	2,885
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	102百万円	58百万円
電子記録債権	286	322
支払手形	9	0
電子記録債務	327	329
その他(設備関係電子記録債務)	38	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	1,333百万円	1,292百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	411	40	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 2022年3月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 2023年3月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,022	12,145	38,168	286	38,454		38,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	91	265	107	373	373	
計	26,196	12,237	38,434	393	38,828	373	38,454
セグメント利益又は損失()	1,389	67	1,322	61	1,261		1,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,130	12,735	40,866	506	41,373		41,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	105	264	107	371	371	
計	28,289	12,841	41,130	614	41,744	371	41,373
セグメント利益	710	726	1,436	34	1,471		1,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

[財又はサービスの種類別]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	油化事業	計		
食用油脂	26,003		26,003		26,003
工業用油脂		5,944	5,944		5,944
化成品		6,121	6,121		6,121
その他				251	251
顧客との契約から生じる収益	26,003	12,066	38,070	251	38,322
その他の収益	18	79	97	34	132
外部顧客への売上高	26,022	12,145	38,168	286	38,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

[財又はサービスの種類別]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	油化事業	計		
食用油脂	28,113		28,113		28,113
工業用油脂		5,598	5,598		5,598
化成品		7,053	7,053		7,053
その他				468	468
顧客との契約から生じる収益	28,113	12,652	40,765	468	41,233
その他の収益	17	83	100	38	139
外部顧客への売上高	28,130	12,735	40,866	506	41,373

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	73円93銭	123円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	754	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	754	1,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,205	10,218

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は77千株であり、前第3四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。